



証券コード: 6674

株主のみなさまへ

第12期 中間決算のご報告
平成27年4月1日から平成27年9月30日まで

第12期第2四半期(累計) 連結業績サマリー

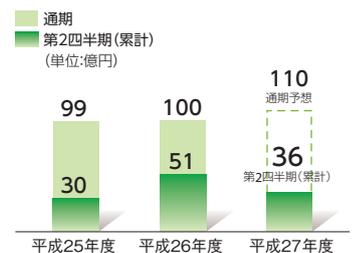
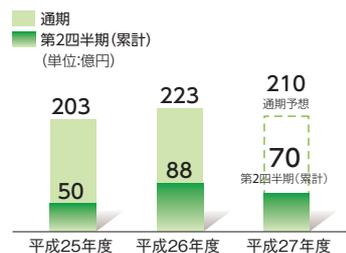
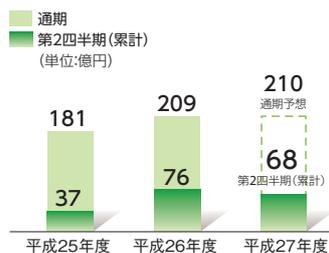
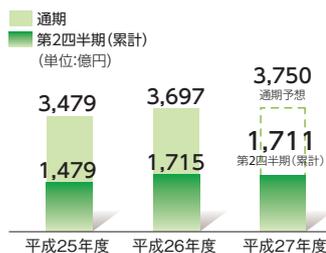
<p>売上高</p> <p>1,711 億円</p> <p>対前年同期比 0.2%減</p>	<p>営業利益</p> <p>68 億円</p> <p>対前年同期比 10.4%減</p>	<p>経常利益</p> <p>70 億円</p> <p>対前年同期比 19.9%減</p>	<p>親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益</p> <p>36 億円</p> <p>対前年同期比 30.4%減</p>
---	--	--	---

- ▶【海外】アジア地域での事業基盤強化を図ったことにより増加
- ▶【国内】携帯基地局向けや太陽光発電用の電源装置、車載用リチウムイオン電池の販売減少に伴い減少

- ▶国内における産業用電池・電源装置の販売減少に伴い減少

- ▶欧州拠点の通貨安による為替差損の発生
- ▶持分法による投資利益の減少

- ▶税金費用および非支配株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより減少



通期 連結業績予想

<p>売上高</p> <p>3,750 億円</p> <p>対前期比 1.4%増</p>	<p>営業利益</p> <p>210 億円</p> <p>対前期比 0.4%増</p>	<p>経常利益</p> <p>210 億円</p> <p>対前期比 6.1%減</p>	<p>親会社株主に帰属する 当期純利益</p> <p>110 億円</p> <p>対前期比 9.5%増</p>	<p>1株当たり当期純利益</p> <p>26.65円</p> <p>対前期比 9.5%増</p>
---	--	--	--	--

- ▶電源装置事業については、電力会社の接続保留などにより系統連系型太陽光発電用電源装置の受注低迷が引き続き予想されますが、再生可能エネルギー等導入推進基金などにより需要拡大が見込まれる蓄電池付太陽光発電用電源装置の拡販などで、収益の確保を図ってまいります。
- ▶海外事業については、中国の景気減速やタイ・インドネシアの国内経済の低迷による需要の落ち込みが予想されますが、アセアン市場における供給体制増強・コスト競争力強化およびトルコにおける事業基盤整備により、収益の確保を図ってまいります。

※第12期第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」等を適用し、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。また、前連結会計年度までの当期純利益についても「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」を表示しております。



株主のみなさまにおかれましては、平素は格別のご高配、ご支援を賜り有り難く厚く御礼申し上げます。

さて、ここに第12期第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の業績、通期の見通しと取り組み、ならびに配当について、ご報告申し上げます。

当社グループは、「品質」を中核とした経営を行い、お客様に喜ばれる製品をタイムリーかつ適正価格で提供し続けることで社会的使命を果たすとともに、適正な利益を創出し、GSユアサのさらなる成長を実現してまいります。

株主のみなさまには今後ともあたたかいご指導とご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

取締役社長 村尾 修

企業理念

革新と成長

GSYUASAは、社員と企業の「革新と成長」を通じ、人と社会と地球環境に貢献します。

経営ビジョン

GSYUASAは、電池で培った先進のエネルギー技術で世界のお客様へ快適さと安心をお届けします。

経営方針

- 1 GSYUASAは、お客様を第一に考え、お客様から最初にご選ばれる会社になります。
- 2 GSYUASAは、品質を重視し、環境と安全に配慮した製品とサービスを提供します。
- 3 GSYUASAは、法令を遵守し、透明性の高い公正な経営を実現します。

当第2四半期連結累計期間の業績について

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年4月の消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響は一巡したものの、夏場における天候不順や今年4月の軽自動車税増税の影響などにより個人消費が低迷し、景気は足踏みの状況で推移しました。

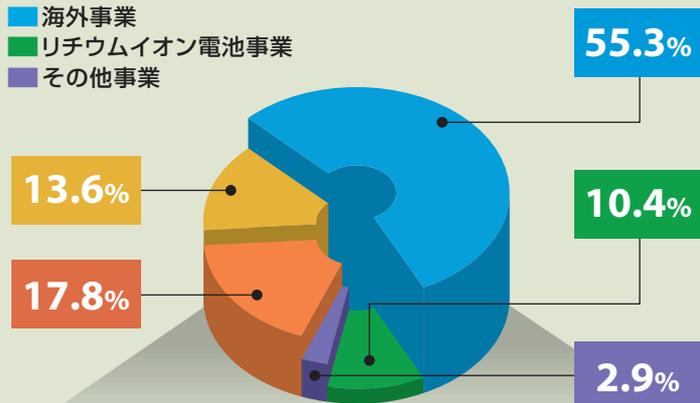
世界経済に目を転じますと、中国では景気の減速感が強まり、株価が急落するなど、景気は下振れしたまま推移しました。東南アジア各国では、中国向けの輸出が減少したことや各国の国内経済が低迷したことにより成長ペースが鈍化しました。一方、米国では景気は回復基調で推移し、欧州でも景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、海外では連結範囲の拡大によりアジア地域での事業基盤強化を図ったことや円安による影響で増加したものの、国内では携帯基地局向け電源装置、系統連系型太陽光発電用電源装置および車載用リチウムイオン電池の販売が減少したことなどにより、1,711億49百万円と、前年同期に比べて3億72百万円減少（△

事業別の状況 Segment Information

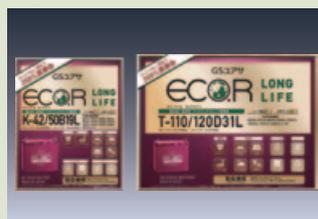
事業別売上高構成比

- 国内自動車電池事業
- 国内産業電池および電源装置事業
- 海外事業
- リチウムイオン電池事業
- その他事業



国内自動車電池事業

- アイドリングストップ車用の補修用鉛蓄電池の販売は増加したものの、新車メーカーにおける自動車生産台数の低迷などにより新車用鉛蓄電池および自動車関連部品の販売が減少したことなどから、売上高は233億36百万円と、前年同期に比べて5億51百万円減少（△2.3%）しました。
- 新車用鉛蓄電池の販売は減少したものの、補修用鉛蓄電池の価格改定により、セグメント損益は8億15百万円と、前年同期に比べて2億96百万円増加（57.2%）しました。

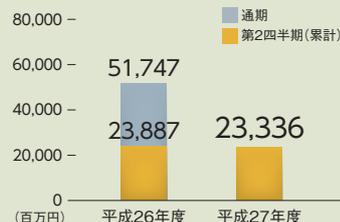


自動車用鉛蓄電池「ECO.R LONG LIFE(エコ.アール.ロングライフ)」

主要製品

自動車用・二輪車用鉛蓄電池／自動車関連機器

売上高の推移



下半期の重点課題

▶高付加価値製品(アイドリングストップ車用電池)などの拡販と合理化推進により収益を確保

0.2%) しました。

当第2四半期連結累計期間の利益は、国内における販売の減少に伴う利益減少により、営業利益は68億14百万円と、前年同期に比べて7億87百万円減少(△10.4%) しました。経常利益は、為替差損の発生や、持分法による投資利益の減少により、70億49百万円と、前年同期に比べて17億53百万円減少(△19.9%) しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用および非支配株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより、36億16百万円と、前年同期に比べて15億81百万円減少(△30.4%) しました。

通期の見通しと取り組みについて

通期の見通しにつきましては、国内においては電力会社の接続保留などのため系統連系型太陽光発電用電源装置の市場環境が当初計画より厳しく、販売が低迷しており、また海外においては中国の景気減速やタイ・インドネシアの国内経済が低迷していることなどから、当初の業績予想の達成は困難な状況となっております。難しい舵取りが求められますが、「品質」をキーワードにお客様との信頼関係を深め、国内自動車電池・国内産業電池および電源装置・海外事業については収益拡大と事業領域の拡大、リチウムイオン電池事業については自立・安定化を図ってまいります。

事業別では、国内自動車電池事業においては、一層の合理化を推進するとともに、一步先を行く高付加価値製品の提供により、安定的に収益を確保できる体制を構築してまいります。

国内産業電池および電源装置事業においては、既存事業領域の拡大と新エネルギー分野の事業基盤の構築に向け、新市場・新技術・新商品への取り組みを強化してまいります。また、特に下半期においては、環境省が推進する再生可能エネルギー等導入推進基金(通称「グリーンニューディール基金」)などにより需要増大が見込まれる蓄電池付太陽光発電用電源装置(主に自家消費および防災目的のもの)の拡販や、年度末に向けた短納期物件への対応に注力し、収益拡大を図って

まいります。

海外事業においては、当社が強みを発揮しているアセアン市場での供給体制の増強とコスト競争力の強化、成長余力のある新興国市場や未参入市場での事業育成を進めてまいります。特に当事業年度においては、年度末までにはインドネシアの3つの関連会社において新工場の建設と既存工場の生産能力増強を行うこととしております。また、世界80ヶ国以上への輸出実績を有するトルコの会社の関連会社化を完了いたしましたので、トルコ国内での販売拡大および欧州、アジア、中東、北アフリカなどへの輸出拡大に向け、事業基盤の整備を行ってまいります。

リチウムイオン電池事業においては、高エネルギー密度かつ低コストの材料開発、ならびにシステム制御や安全性に関わる高い技術により、他社との差別化を引き続き図ってまいります。また、今後車両の電動化の流れが一段と進み車載用リチウムイオン電池市場の拡大が見込まれることから、一層の効率化を進め事業基盤の強化を図ってまいります。

なお、本年10月29日、当社の連結子会社である(株)GSユアサは、パナソニック(株)との間で、同社の保有する鉛蓄電池事業の譲受に関して基本合意を締結いたしました。同社の鉛蓄電池事業が培ってきた技術開発力・生産技術力・品質管理力を、当社グループの持つ電池専門メーカーとしての実績およびグローバル基盤と融合させることにより、相乗効果が生まれ、技術・品質・コストの面でお客様からより評価される事業体制を構築できると判断いたしました。本件事業譲受は、効力発生日を翌事業年度第1四半期内に予定しております。

配当について

連結の業績動向、財務状況、配当性向などを総合的に勘案し、中間配当金を予定どおり1株当たり3円といたしましたことをご報告いたします。当事業年度の年間配当金は10円(中間3円、期末7円)を予定しております。この結果、通期の配当性向は37.5%となる見込みです。

国内産業電池および電源装置事業

- フォークリフト用鉛蓄電池の販売は好調を維持したものの、携帯電話基地局向け電源装置の需要が一巡したことや、電力会社の接続保留などのため太陽光発電用電源装置の販売が低迷していることなどにより、売上高は304億20百万円と、前年同期に比べて35億47百万円減少(△10.4%) しました。
- 販売減少に伴い、セグメント損益は6億52百万円と、前年同期に比べて11億12百万円(△63.0%) 減少しました。



フォークリフト用鉛蓄電池

主要製品

据置用・車両用・電動車用・その他各種用途鉛蓄電池/小型鉛蓄電池/アルカリ蓄電池/産業用リチウムイオン電池/整流器/汎用電源/電池関連機器/各種照明機器/紫外線応用機器/その他各種電源装置

売上高の推移



下半期の重点課題

- ▶新市場・新技術・新商品への取り組みを強化し事業領域を拡大
- ▶蓄電池付太陽光発電用電源装置の拡販や年度末需要への対応を強化

海外事業

- 中国・タイ・インドネシアの景気低迷により各国で販売が減少したものの、インドネシアのグループ会社を前年度第3四半期より連結子会社化した影響や、為替による影響などにより、売上高は946億1百万円と、前年同期に比べて92億72百万円増加(10.9%) しました。
- 売上増加に伴う利益増加や、為替の影響などにより、セグメント損益は62億41百万円と、前年同期に比べて10億44百万円増加(20.1%) しました。

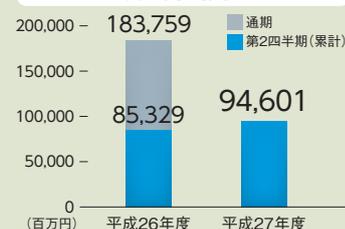


二重蓋自動車用鉛蓄電池「GS-PLATINUM」(ジーエス バッテリー ベトナム社製)

主要製品

自動車用・二輪車用鉛蓄電池/据置用・電動車用鉛蓄電池/小型鉛蓄電池/ニッケル水素電池/その他各種用途電池

売上高の推移



下半期の重点課題

- ▶アセアン市場での供給体制増強とコスト競争力強化
- ▶トルコでの事業基盤整備による拡販体制の構築

四半期連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 平成27年9月30日現在	前期末 平成27年3月31日現在
流動資産	170,672	177,259
固定資産	180,699	182,190
有形固定資産	122,342	124,665
無形固定資産	2,432	2,637
投資その他の資産	55,923	54,887
繰延資産	63	72
1 資産合計	351,435	359,522
流動負債	94,713	104,564
固定負債	72,424	72,771
2 負債合計	167,138	177,335
株主資本	134,985	134,058
資本金	33,021	33,021
資本剰余金	54,880	54,880
利益剰余金	47,430	46,498
自己株式	△ 346	△ 341
その他の包括利益累計額	27,089	27,328
非支配株主持分	22,222	20,801
3 純資産合計	184,296	182,187
負債および純資産合計	351,435	359,522

※当第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」等を通用し、「少数株主持分」を「非支配株主持分」、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。また、前連結会計年度までの該当科目についても同会計基準等適用後のものを表示しております。

1 資産合計

総資産は、需要期を控えて棚卸資産が増加しましたが、売上債権の回収が進んだことにより、3,514億35百万円と、前期末に比べて80億87百万円減少しました。

2 負債合計

負債は、仕入債務、未払金等の支払いおよび有利息負債の圧縮により、1,671億38百万円と、前期末に比べて101億96百万円減少しました。

3 純資産合計

純資産は、配当金の支払いがありました。親会社株主に帰属する四半期純利益や非支配株主持分の増加により、1,842億96百万円と、前期末に比べて21億8百万円増加しました。

四半期連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	前年同期 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
売上高	171,149	171,521
売上原価	133,422	135,350
売上総利益	37,726	36,171
販売費および一般管理費	30,912	28,568
営業利益	6,814	7,602
経常利益	7,049	8,802
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,616	5,198

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで	前年同期 平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	5,391	5,474
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 6,095	△ 8,560
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,332	260
現金および現金同等物 に係る換算差額	23	△ 495
現金および現金同等物 の増減額	△ 3,013	△ 3,322
現金および現金同等物 の期首残高	25,708	23,392
現金および現金同等物 の四半期末残高	22,694	20,069

リチウムイオン電池事業

- 国内メーカーおよび海外メーカー向けのプラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売は好調であり、電気自動車用リチウムイオン電池の販売も比較的堅調に推移したものの、ハイブリッド車用リチウムイオン電池の販売が伸び悩んだことなどにより、売上高は178億29百万円と、前年同期に比べて65億74百万円減少(△26.9%)しました。
- 販売は減少したものの効率化を推進したことにより、セグメント損益は、11億66百万円の損失と、前年同期と同額となりました。

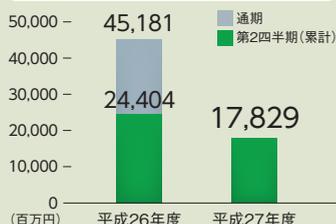


リチウムイオン電池(ハイブリッド車用(術ブルーエナジー製)および電気自動車用(術リチウムエナジー・ジャパン製))

主要製品

車載用リチウムイオン電池

売上高の推移



下半期の重点課題

▶品質重視と効率化推進により、事業の自立・安定化を図る

その他事業

- 特殊電池の販売が好調に推移したことなどにより、売上高は49億61百万円と、前年同期に比べて10億29百万円増加(26.2%)しました。
- 次世代に向けた研究開発費用が増加したこともあり、全社費用等調整後のセグメント損益は2億71百万円と、前年同期に比べて9億63百万円減少(△78.0%)しました。

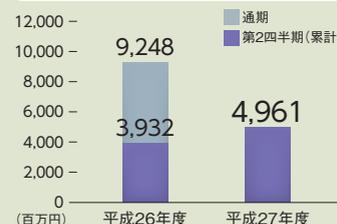


衛星用大型リチウムイオン電池

主要製品

大型リチウムイオン電池/特殊電池/その他各種用途電池

売上高の推移



(注) その他事業に含まれるセグメント利益の調整額は△1,184百万円であり、セグメント間取引消去△708百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△476百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

身近なところから宇宙・深海まで GSユアサグループの製品は活躍しています。

GSユアサ製品の活躍の場は、通常車、エコカー、トラック、オートバイ、
鉄道、飛行機、情報通信設備、公共設備など身近なところから、
深海の調査船、宇宙の衛星といった、私たちの居住空間から最も遠いところまで至ります。
GSユアサグループはこれからも、エネルギーを“蓄える”技術をコアに
最先端の技術に挑戦し続け、人・産業・社会に役立つ製品を開発し、世の中に送り出していまいます。

特殊電池

深海から宇宙まで
幅広い用途に対応。

GSユアサの特殊電池は、人工衛星、ロケット、航空機、潜水艦など、幅広い用途で活躍しています。静止気象衛星「ひまわり8号」に搭載された電池は、衛星が地球の陰に入った時に電力を供給するという重要な働きを担っています。



気象衛星「ひまわり8号」(画像提供:気象庁)



H-IIロケット5号機(画像提供:JAXA)



有人潜水調査船「しんかい6500」
(画像提供:海洋研究開発機構)



太陽光発電システム

公共・産業用を中心に対応。

GSユアサは、平成5年に太陽光発電用「ラインバック」シリーズを発売し、現在では小容量からメガソーラーまで対応が可能です。また、太陽光発電システム全体の設計・施工も行っています。



いわきユアサ太陽光発電所

産業用リチウムイオン電池

鉄道、産業機械、
エネルギー・電源などに。

GSユアサの産業用リチウムイオン電池は、平成14年に量産出荷を開始しました。鉄道、産業機械、エネルギー・電源などの多くの産業用途で、国内外を問わず活躍しています。



GSユアサ製蓄電池システムを搭載した蓄電池駆動電車 EV-E301系(愛称名:ACCUM(アキュム))
(画像提供:JR東日本)

産業用蓄電池・電源システム

社会・産業・暮らしを支える
社会インフラ整備に。

携帯電話基地局向けやビル・上下水道・発電所など、社会インフラ設備の電力バックアップ用電源装置を提供し、高度情報化社会をサポートしています。



リチウムイオン電池一体型太陽光発電用
パワーコンディショナ「パワーソーラーⅢ」

各種照明機器

街の中のあらゆる照明設備に。

道路、トンネル、公園、街路、サービスステーション等、様々なシーンに合わせ、最適な照明を提供しています。

京都 産寧坂(三年坂)



電動車両用鉛蓄電池・充電器

ロジスティクスの現場から
日常のくらしまでの多様なシーンに。

産業分野ではフォークリフト、無人搬送車、バッテリー式溶接機等、福祉分野では電動車椅子、レジャー分野では遊園地用カート等に利用されています。



自動車／バイク用バッテリー・充電器

アイドリングストップ車や
ハイブリッド車など、エコカー向けに。

GSユアサは、国内で他社に先駆けて、通常車とアイドリングストップ車のどちらにも搭載可能なバッテリーを販売しています。また、電気自動車やハイブリッド車、プラグインハイブリッド車用のリチウムイオン電池の製造・販売及び研究開発を通じて、グリーンエネルギー社会の構築に貢献しています。



会社の概要 (平成27年9月30日現在)

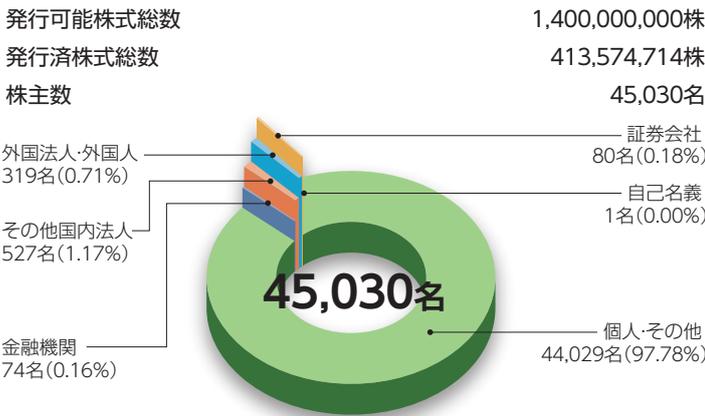
商号	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション GS Yuasa Corporation
事業目的	傘下のグループ企業全体の経営戦略を策定、統括し、グループの企業価値の最大化を図る。
設立	平成16年4月1日
資本金	33,021百万円
本社所在地	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地 電話 (075) 312-1211
ホームページアドレス	http://www.gs-yuasa.com/jp
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場 第1部

役員 (平成27年9月30日現在)

取締役会長	依田 誠	取締役	奥山 良一
取締役社長 (代表取締役)	村尾 修	取締役	村上 真之
専務取締役 (代表取締役)	西田 啓	取締役	吉田 浩明
専務取締役 (代表取締役)	辰巳 伸治	取締役	大西 寛文
常務取締役	中川 敏幸	監査役(常勤)	前野 秀行
取締役	倉垣 雅英	監査役(常勤)	落合 伸二
取締役	沢田 勝	監査役(常勤)	小川 清
取締役	坊本 亨	監査役	阿部 清司

(注)取締役のうち、大西寛文氏は社外取締役です。また、監査役のうち、落合伸二、阿部清司の両氏は社外監査役です。

株式の状況 (平成27年9月30日現在)



大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	27,008,000	6.54
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	17,829,800	4.32
明治安田生命保険(相)	14,000,000	3.39
トヨタ自動車(株)	11,180,400	2.71
ジェービー・モルガン チェース バンク 385078 (株)三菱東京UFJ銀行	10,763,791	2.61
9,327,335	2.26	
日本生命保険(相)	8,945,669	2.17
(株)京都市銀行	7,740,348	1.88
三井住友信託銀行(株)	7,354,000	1.78
(株)三井住友銀行	7,108,517	1.72

(注)出資比率は、発行済株式総数から自己株式数を減じた株式数(412,765,861株)を基準に算出しております。

株主インフォメーション

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社等にお申出下さい。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

「配当金計算書」について ※ 確定申告をなされる株主さまは、大切に保管下さい。
配当金お支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行なう際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主さまにつきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行なわれます。確定申告を行なう際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当金お支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

(注)1 本報告書に記載の金額は表示単位未満を切り捨て、比率は四捨五入しております。
(注)2 本報告書に含まれている将来予測等は作成日現在において入手可能な情報に基づくものであり、今後様々な要因によって予測等と異なる結果となる可能性があります。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会および期末配当:毎年3月31日
中間配当:毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
[受付時間 9:00~17:00(土・日・祝祭日を除く)]

公告方法 電子公告とし、当社ホームページ(http://www.gs-yuasa.com/jp/ir/)に掲載いたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

電気の居場所をつくる仕事

バッテリーが強くなれば、人も地球も強くなる。

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション

